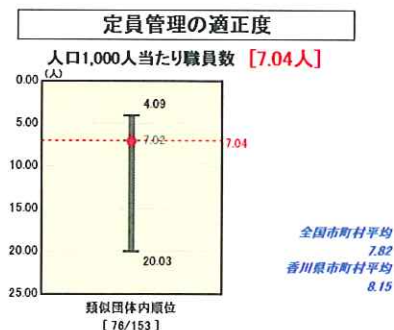
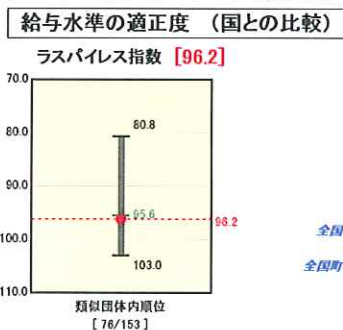
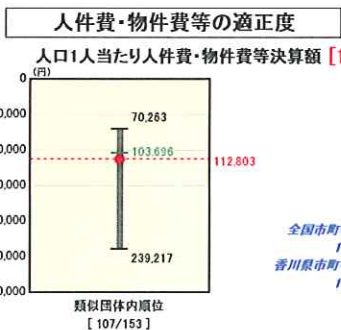
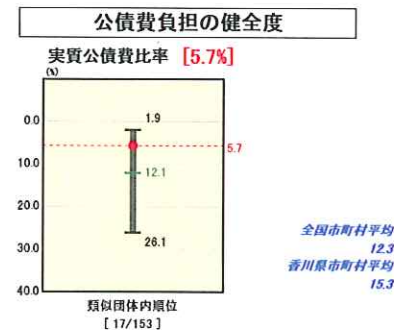
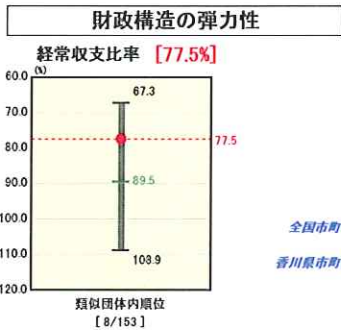
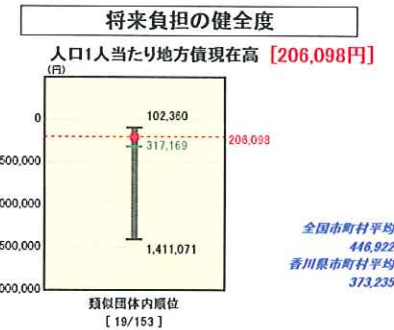
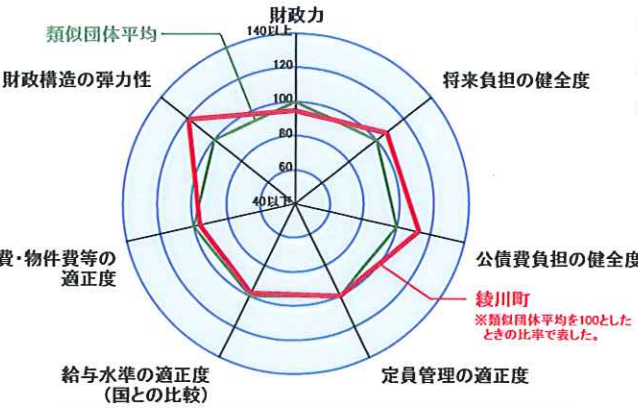
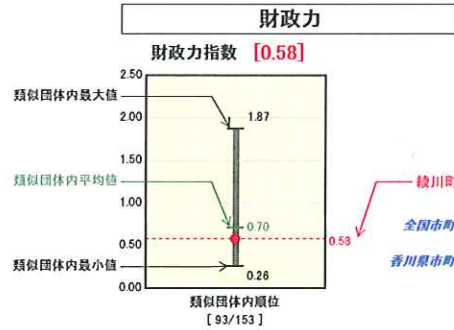


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 綾川町

人口	26,008人	(H20.3.31現在)
面積	109.67	km ²
歳入総額	9,207,850	千円
歳出総額	8,617,856	千円
実質収支	589,994	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
ここ8年間連続した伸びを見せており、0.58となった。しかし、町内に中心となる産業がないことや全国平均を上回る高齢化率(H17年国調25.6%)などから、類似団体平均を下回っている。今後とも行政改革大綱及び集中改革プランに沿って行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率:
高利率の地方債の繰上償還などにより公債費を抑制することで、類似団体平均を下回っている。しかし、決算額では扶助費が対前年度比12.8%の増、人件費についても総額の15%を占めているなど比率の悪化が懸念される。新規採用の抑制により職員数の減や職員定数の見直しを行うことで、職務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

ラスパイレス指数:
類似団体平均を0.8上回り、県内町平均を2.0上回っている。また全国町村平均から見ても高い水準にあることから、能力・実績重視の人事管理を行うことにより類似団体平均の水準まで抑えていく。

実質公債費比率:
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、19年度から24年度までの5年間で地方債発行額20億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高:
繰上償還の実施及び新債発行額の抑制などにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後、火葬場の改築を始めとする大規模事業が予定されており、増加が見込まれる。このことから、減債基金を積み増し高利率の地方債の繰上償還を実施するなどして、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

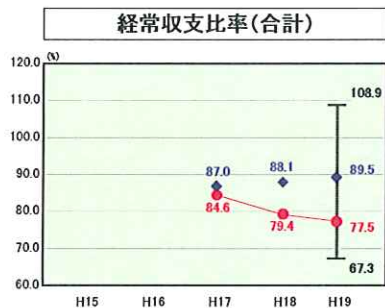
人口1,000人当たり職員数:
類似団体平均を0.2人上回っている。引き続き、退職者補充の抑制などによって、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。保育所、キャンプ場、火葬場、埋立処分場などの施設運営を運営で行っているためである。今後、可能な部分は指定管理運営制度の導入などにより、コストの低減を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 綾川町

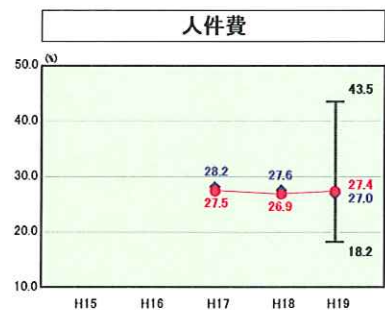
経常収支比率の分析



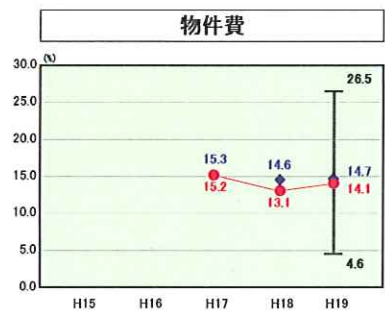
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	26,008人(H20.3.31現在)
面積	109.67 km ²
歳出総額	9,207,850千円
歳入総額	8,617,856千円
実質収支	568,849千円

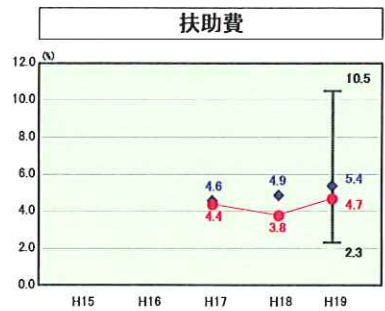
H19類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 92.0
香川縣市町村平均 90.8



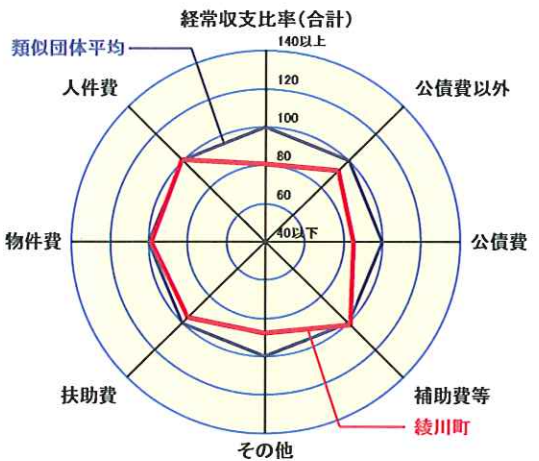
H19類似団体内順位 79/153
全国市町村平均 28.0
香川縣市町村平均 29.7



H19類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 13.1
香川縣市町村平均 10.6



H19類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 8.8
香川縣市町村平均 8.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

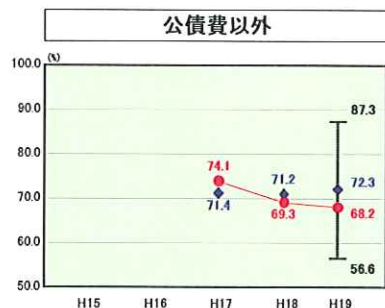
人件費:
人件費に係るものは、類似団体平均を若干上回ることとなった。これは、保育所、火葬場などの施設運営を直営で行っていることが要因である。今後、可能な部分は指定管理者制度の導入などにより、更なる削減を図っていく。

物件費:
物件費に係るものは、類似団体平均の水準を保っている。しかし、施設関係の維持管理経費については引き続き削減を図っていく必要があり、今後も類似団体平均を上回らないよう努めていく。

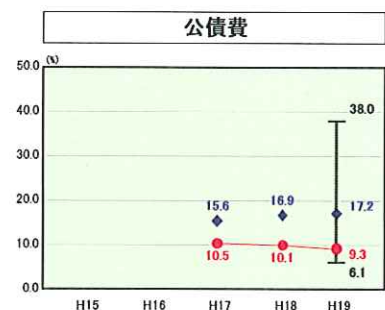
補助費等:
補助費等に係るものは、類似団体平均を若干上回ることとなった。これは、塵埃中間処理業務、し尿最終処理業務、常備消防業務などを近隣市に委託しており、委託料が前年度を上回ることとなったためである。今後、ごみ減量化、下水処理済み区域における接続率の向上によるし尿の減量化などによって、過度な負担とならないよう努める。

その他:
その他に係るものは、類似団体平均を下回ることとなった。これは、繰出金の決算額は増加したが、大規模事業実施によるものであり、繰出金総額における建設事業費の割合が増加したためである。特別会計への繰り出しに関しては、独立採算の原則により運営の適正化を図ることで、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

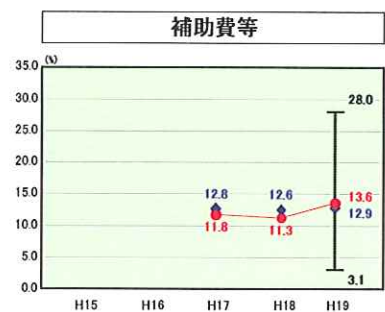
普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、学校施設の耐震化や継続している土地改良事業などが要因となっている。しかし、平成17年度からの減少率では類似団体平均を上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。今後は予定されている大規模事業もあることから、更なる取捨選択を行い、可能な限り普通建設事業費の抑制に努める。



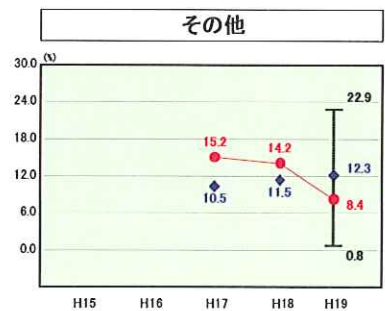
H19類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 71.7
香川縣市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 20.3
香川縣市町村平均 19.6



H19類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 10.4
香川縣市町村平均 9.9

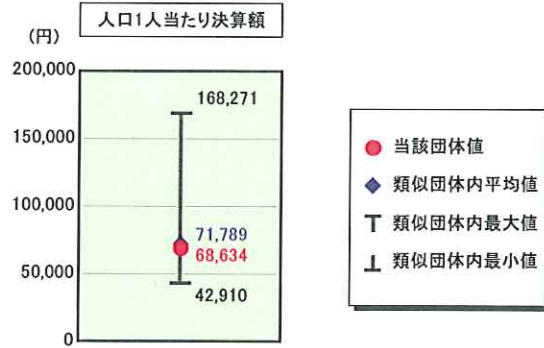


H19類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 11.4
香川縣市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 綾川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

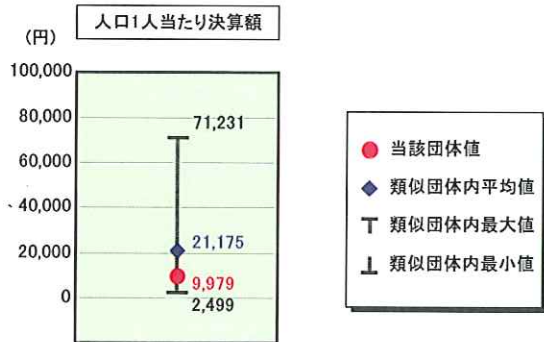
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,636,955	62,940	61,566	2.2
賃金(物件費)	248,993	9,574	4,205	127.7
一部事務組合負担金(補助費等)	411	16	7,620	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,824	1,954	2,851	▲ 31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,840	225	1,227	▲ 81.7
▲退職金	▲ 157,997	▲ 6,075	▲ 5,824	4.3
合計	1,785,026	68,634	71,789	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	7.02	0.02
ラスパイレス指数	96.2	95.6	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

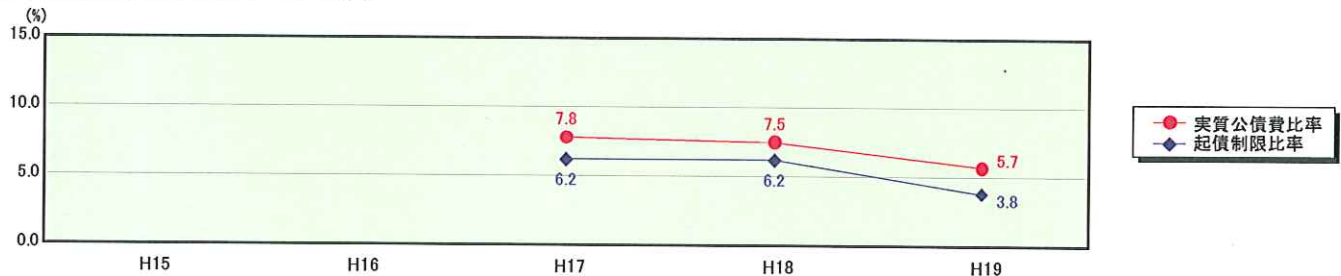


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	532,584	20,478	32,851	▲ 37.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,155	10,926	10,088	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,279	126	1,484	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 560,486	▲ 21,551	▲ 27,148	▲ 20.6
合計	259,532	9,979	21,175	▲ 52.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

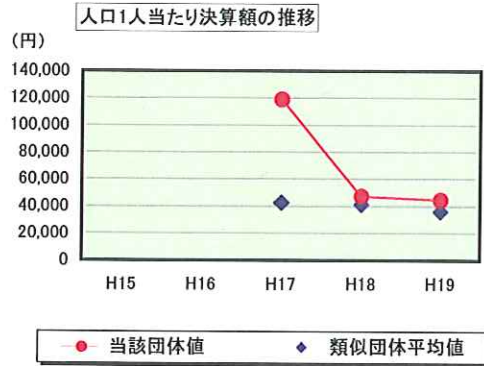
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 綾川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,150,764	119,397	-	42,971	-	-
うち単独分	1,927,502	73,042	-	27,006	-	-
H18	1,251,354	47,809	▲ 60.0	41,759	▲ 2.8	▲ 57.2
うち単独分	751,932	28,728	▲ 60.7	25,833	▲ 4.3	▲ 56.4
H19	1,169,168	44,954	▲ 6.0	36,358	▲ 12.9	6.9
うち単独分	674,069	25,918	▲ 9.8	21,039	▲ 18.6	8.8
過去5年間平均	1,857,095	70,720	▲ 33.0	40,363	▲ 7.9	▲ 25.1
うち単独分	1,117,834	42,563	▲ 35.3	24,626	▲ 11.5	▲ 23.8